

民研だより

民主教育研究所

Research Institute of Democracy and Education

No. 147

2021年3月10日

CONTENTS



- ◆ 東日本大震災から10年、グローバル・クライシスの中で … 秦 範子 1
- ◆ 子ども研究委員会 …………… 松岡 元 3
- ◆ コロナ禍での学校への願い、教育課題は …………… 4
- ◆ 日誌、寄贈図書等 …………… 8

東日本大震災から10年、 グローバル・クライシスの中で

秦 範子 (都留文科大学等 非常勤講師)

東日本大震災から10年である。

筆者はこの間東北で地域コミュニティの再生と青少年が地域課題に関わる活動に目を向け調査を行ってきた。しかし、彼／彼女等が問題解決のために自らの意思で行動した際に困難が待ち構えていたことが少なからずあった。

そこで、「子どもの意見表明権」(子どもの権利条約第12条)の視点から新たな危機に直面する教育の役割について考えたい。

「創造的復興」という名の下で

2011年4月11日の閣議決定で示された「東日本大震災復興構想会議」の開催を説明する趣旨文に「単なる復旧ではなく、未来に向けた創造的復興を目指していくことが重要である」と明記されている。

しかし、東北では「創造的復興」の名の下に生

活者の暮らしの復興よりも経済の論理が支配し、当初の復興予算を遥かに超えた額の災害復旧工事が行われた。

日本学術会議社会学委員会は「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」(2014年9月)で、原発事故後の早期帰還政策と巨大防潮堤計画について取り上げて問題点を指摘している。

同じ頃、背後に道路しかない場所にも防潮堤が整備されていることに疑問を持った宮城県気仙沼市の高校生たちが市内で開催されたある地区の住民説明会に参加した。地区では説明会の直前に防潮堤建設の推進を要望する地元住民が国と宮城県に早期着工を求めて要望書を提出していた。一方、防潮堤の建設によって周辺の自然破壊が起きるのを危惧した住民は計画の見直しを求めて代替案を検討していた。

説明会当日、行政職員が説明した後に参加した高校生の一人が「他にも選択肢があるのになぜ防潮堤を造るのですか」と発言した。背後からは「よそ者が何を言う」と野次が飛び、周りからも笑い声が聞こえた。高校生たちは説明会の前に海岸工学の専門家らと現地に出向きフィールドワークに参加していた。三陸海岸に計画されている防潮堤は、数十年から百数十年の頻度で発生する津波レベルを想定したもので、再び今回と同じ規模の巨大地震が発生すれば津波は防潮堤を越流することも指摘されている。

ドイツの社会学者ウルリヒ・ベックは『危険社会—新しい近代への道』（1998年）の中で、発達した市場社会では危険が危険であるだけでなく、ビジネス・チャンスでもあることを指摘し、「危険の犠牲になる者と、危険から利益を享受する者との対立が高まる」と述べている。

福島では国家プロジェクトの「福島イノベーション・コースト構想」が始動しているが、その陰で原発事故の被害者は疎外されている。ベックが指摘した「危険から利益を享受する者」は、社会が「脱成長」を目指さない限り存在し続けるのだ。

「3.5%」が社会を変える？

米国の政治学者エリカ・チェノウェスとマリア・ステファンは、1900年から2006年までに起きた市民による非暴力な抗議活動を分析した結果、参加する人口が3.5%に達すると重要な政治的变化が起きる「3.5%ルール」を提唱した。(Why Civil Resistance Works: The Strategic Logic of Nonviolent Conflict, 2012)。

気候変動に関心を持つ若者が増えている。スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんが始めた「たったひとりのストライキ」に刺激を受けた若者たちが気候正義を訴える「フライデーズ・フォー・フューチャー」というムーブメントだ。グレタさんと連携し、若者の活動を支える英国の環境保護団体はチェノウェスらの研究成果を参考にしている。

2019年9月、国連気候変動サミットに参加す

るためグレタさんはストックホルムからヨットで大西洋を横断しニューヨークに到着した。サミット直前の9月20日、「グローバル気候マーチ」が開催され、彼女は子どもたちの前でスピーチを行った。ニューヨーク市はその日公立学校の臨時休校を決め、保護者の同意書か大人同伴であれば生徒が参加するのを許可した。参加した子どもたちは「将来のために勉強しろと言うけど、私の将来はもう破壊されている」、「大人は老害で死ぬかもしれないが、自分たちは気候変動で死ぬ」と訴えた。

気候変動をはじめとする環境問題は、世代間公正の観点から子どもが主役でなければならない。なぜなら現代世代が自然を破壊し、資源を使い尽くしてしまうと将来世代に大きな損失をもたらす。だから、将来世代である子どもの参画の機会を保障しなければならない。それを可能にするためには子どもの意見を尊重する態度が大人側に求められる。

気仙沼の高校生に浴びせられた「よそ者が何を言う」とは、「当事者じゃない地区外の者は黙っている」と言うことだろう。しかし、当事者とは誰なのか。むしろ地域の対立を避けて無関心を装う住民こそ当事者意識に欠けていたのではないのか。あるいはその心情の奥底にあったのは、どうせ何を言っても決定に関われないという諦めなのかもしれない。

ユネスコの生涯教育を推進し、1985年の『学習権宣言』の思想にも影響を与えたエットーレ・ジェルピは、「青年、労働者、農民、女性、社会的・職業的な差別を受けているすべての人々、移民、第3世界の抑圧された人々、彼らはしばしば社会的・文化的な闘いの主人公になる」と述べている(『生涯教育—抑圧と解放の弁証法』、1983年)。

「3.5%」のマイノリティが社会を変えるには多様な意見を受け入れる民主主義のための教育が学校と社会の双方に求められている。



自分を出せるよう寄り添う大人の存在が不可欠

松岡 元（子ども研究委員会 幹事）

昨年の2月27日の学校休業要請以来、私たちは何から何を学んだのか。どの子ども成長の過程にあって十分に自立していくには精神的、経済的あるいは誰かの支援がなければ育ちそびれる可能性を大なり小なり持っている。何らかの援助ニーズを持っている子もいる。子どもたちにとって、コロナ禍は心身の成長にどんな影響を及ぼすのだろうか？ ひとつひとつの実践から見えてきたもの、現場からの報告からあらためて気づかされることは「子どもたちの自己実現のために教職員、親、大人が寄り添い支援していくことの大切さ」に尽きる。

12月19日に行われた子ども研例会は「子ども白書2020 コロナ子どもクライシス」を読んでの意見交換だった。一致することは「日本子どもを守る会」の声明に集約される。すなわち「ヒトは古来、相互に親密なコミュニケーションをすることによって、人間として豊かな生活・文化を築いてきました。子どもという存在は遊びや学びでの親密な交わりを通じて人間性を獲得していきます。人間になりゆくためには、親密なコミュニケーションを避けることはできません。しかしいま、新型コロナウイルスによって、ヒトが人間であり続け、人間の文化を保ち続けられるかどうかの岐路に立たされています」。

文化の継承者である子どもたちとの親密なコミュニケーションがなされた例がある。

恒例の「四年生を送る会」。今年も3人の担任出し物は素晴らしかった。歌手瑛人さんの「香水」のアレンジ。ギターとボーカル、そしてダンスのパフォーマンスが披露されたのだ。スクリーンに映し出された歌詞は以下の通りだ。

夜中に いきなり クラスの生徒からの
LINE 『先生 机の中に イヤフォンを忘れました』 あの頃 君たちはさ 何もできない
気がしてた 2人で 放送室行ったら たく

さん面談したね でも見てよ 今の4年を
立派になった4年を 就職も決めて 受験も
受かって あとは卒業するだけさ 【サビ】
別に 君が求めなくても 先生たち いつも
言ってた 「あきらめるな! がんばれ! 大
丈夫! 君なら絶対できるよ!」 トウール
トウツ トウツ トウツ トウツ トウツ
「幸せであるように……」

何の変哲もない平凡な歌詞だが、4年間の出来事が凝縮されているように感じる。小中学校は不登校だった生徒たちが、殆ど欠席することなく学校不信を払拭して卒業していく。何度も担任を初めとする多くの教員と対話を重ね教師不信を克服してきた過程も想像させられる。

ひとえに生徒を楽しませたい献身的サービス精神、秘密裏の特訓。その練習の大いなる成果に対する万雷の拍手、喚声も良好なコミュニケーションの結果の表れだろう。

1月24日は「東日本大震災の子どもの発達について一幼児期から学齢期に着目して」 田口久美子（和洋女子大）先生の報告があった。「ママに言ったのに買って貰えなかったとか、本当はもっとママと昨日寝たかったのに。家族でどこか行こうと思ったけどダメになってつまらなかったとか、些細な要求や要望というものを、じゃあ、お家の方に言ったのと聞いても、言わない。って言う子がすごく多くて……」「長引く避難生活や集団生活、仮設住宅での生活をとおして、親や周囲の大人を困らせないよう『良い子じゃなきゃいけない』という気持ちを持ち続けたのかもしれない」「親や周囲の大人を気遣い、自分の感情を出すことを抑えていることが推測される」等の報告。ここにも子どもが本音が言えたり、自分を出せるよう寄り添う大人の存在が不可欠な事例が散見された。

—地域民研の調査・冊子特集から—

- 4 -

教員)。

問 1 一斉休校からの学校再開後(6月以降9月末頃まで)、子どもたちの心身の状況や生活・学習面事柄に様々な「気がかり」があったかと思えます。その実態についてお尋ねします。

記述内容のまとめによると、子どもたちの心身の状況(変化)について「気がかりは増加した」の回答は65%で、多い順に「ストレスやイライラ」57.9%、「体力の低下」、「登校しぶり」、「疲労の蓄積」、「体調不良の増加」など。生活や学習の状況(変化)については「気がかりは増加した」の回答は67.3%で、多い順に「運動や遊びの不足」、「生活習慣全般の崩れ」、「学習の格差」、「子どもの人間関係」……と回答を整理しています。

問 2 一斉休校からの学校再開後(6月以降9月末頃まで)、学校と教員の活動にも様々なご苦労があったかと存じます。その状況についてお尋ねします。

記述内容のまとめによると、新型コロナウイルス感染症への対応業務についての負担感について「大変になってきた」64%で、多い順に「マスク・手洗い・消毒等の指導」「遊び・給食・会話等の指導」「教室等の消毒」「検温確認」「三密予防対策」「勤務時間の延長」「教員間の意思疎通」「換気」……と回答を整理している。教育活動への負担感はより強まり「大変になってきている」が71%で、多い順に「体育音楽などの実技教科の制限」「学校行事の停止」「対面・対話のある授業の困難」「過密な授業時数」「教材研究時間の不足」「臆的管理的な指導」「個別指導の困難」と回答を整理しています。

また問として「子どもたちの成長・発達や学びをより良いものにしていく努力について」や「コロナ禍がある程度収束した場合、この経験を活かして、これまでの教育の環境や条件、そして教育活動をどのように改善すべきか」の自由記述回答をまとめています。

みやぎ教育文化研究センターの機関誌「センターつうしん」No.101(2020年12月)は「新型

コロナに主体的に向き合う子どもを育てるために」、「コロナ禍での科学的教育活動～子どもの学ぶ権利の保障～」、「座談会 主体的に向き合う子どもをどう育てるか～コロナ禍の中での学校教育～」、「コロナ禍での高校教育の現状と課題 対面授業の難しさとありがたさを感じて～コロナ禍の専門高校の日々～」、「授業報告(小学校)新型コロナウイルスの授業」等、コロナ特集と言える。読み応えのある通信です。

みやぎ教育文化研究センター

電話022-301-2403 fax022-290-4026

<https://mkbkc.forestsendai.jp>

2 にいがた県民教育研究所

次に紹介したいのは、にいがた県民教育研究所発行「にいがた教育情報」No.133(2020.12)です。「にいがた教育情報」編集部は「コロナ禍の下での教育活動」の営みの中で

- ・感染予防のための様々な手立て、保護者・地域行政との協力の在り方
- ・臨時休校により減少した(今後、臨時休校する可能性を含め)学習時間を補うため、行事等の削減や校時表の見直し
- ・「withコロナ」見据えての学習指導計画や実習計画の見直し
- ・少人数学級の充実等、きめ細かな学習活動を可能とする制度作り
- ・遠隔教育を取り入れた学習形態の工夫
- ・生徒の健康と感染予防に留意しながら、達成感や満足感を保障することの出来る生徒会活動等々。

と課題が徐々に見えてきている」

と整理しています。

この号の特集は「コロナ禍の学校と子ども」です。その内容構成は

「少人数学級を実現するための課題」、学校現場から「小学校 コロナ禍での学校を振り返

る」、「中学校 コロナウイルスの中で生きる学校」、「高校 コロナ禍での文化祭」、「コロナ禍で話題のギガスクール構想を教育現場より考える」、「資料 少人数学級を求める動向」となっています。

特集の論文「少人数学級を実現するための課題」は少人数学級についての論述に続き、「少人数学級のメリットに加えて、新型コロナウイルスは、感染症に強い学校の重要性を浮き彫りにした。(……)感染拡大のリスクが低い学校でなければならない。教員も感染の心配なく、授業を実施できる学校にしなければならない」。そのため有効な少人数学級の実現が期待されています。

論文によると、新潟県の小学校では25人学級が6割。残り4割の559学級を仮に1年に93人教員を増やせば6年で全県25人学級になるといふ。ところが新潟大学教育学部学校教員養成課程の入学定員が少ないうえに教員志望者の減少がとまらない現実があります。

学校教員の働き方改革、教員養成の拡充、教育への予算の拡充をと論じられています。

論文には図が「年度教員選考の推移(全国の合計)」、「国立大学志望倍率の推移(教員養成学部)」、「小学校の収容人員別学級数」、「中学校の収容人員別学級数」、表は「2019年教員採用選考の実施状況(新潟県、新潟市)」が示されており、少人数学級実現のための課題がわかりやすく書かれています。

学校現場から「小学校 コロナ禍での学校を振り返る」では、4つの視点「行事や活動」「子どもたちの生活や内面に寄り添う」「授業づくり」「保護者・地域や行政と協力」において教育にかかわる者の知恵が記述されています。

にいがた県民教育研究所

電話090-8614-1698(和澄) 880円

kyoiku2nde-m@na.ncv.jp

3 京都教育センター



三つ目に紹介したいのは、京都教育センター発行の季刊「ひろば」No.203(2020.8)とNo.204(2020.11)の2冊の特集が「新型コロナ禍で、子どもたちは、学校は？」です。

季刊「ひろば」No.203(2020.8)の特集のところに「……子どもたちも長引く休校で、成長・発達に深刻な影響を及ぼしています。……親の働き方も急変し、地域経済にも、家庭にも大きく影響しています。この間の、コロナ禍の中での、子ども・家庭・学校の現状を明らかにし、そもそも学校とは何か？学校とは、どうあるべきか考えあいましょう」と記されています。その構成は総論「新型コロナ禍で問われる学校の役割」と現場からの「人がかかわりあう『保育園』という場所で、今を考える」「『先生は何をしていましたか』～コロナと子どもと学校と～」「バラバラにされた時間を取り戻そう!」「絆を深め希望を語り未来を拓く学校づくりを生徒とともに～コロナ禍で見えてきた課題と展望～」、家庭から「コロナをきっかけに感じたこと」、宇治市内のおとなたちから「『#きいてよこどものこえ』が私たちに問うもの」、婦人団体から「緊急時の子どもの昼食提供のとりくみ」、「子どもたちの声を聞く」編集部による「新型コロナ禍の子どもたちの声を聞く一休校中、子どもたちはどんな生活を送り、何をねがっていたのか。そして再開した学校はー」と総論そして学校現場(保育園、小学校、中学校、高校)、保護者、市民、団体による多方面から学校とは何かが記述されています。

季刊「ひろば」No.204(2020.11)の特集の

とびらには「……学校は再開されましたが『学習の遅れを取り戻す』を名目に、七時間授業や夏休み短縮などが多くの学校でおこなわれました。学校の行事など中止になったものもあります。これらのことが子どもの発達にとってどうなのか、また教職員の働き方はどうなっているのか明らかにし、すべての子どもたちの命を守り、発達を保障する学校とは、どうあるべきか考えあいます」と記されています。特集「新型コロナ禍で、子どもたちは、学校は？パートⅡ」の構成は「新型コロナ禍の子どもたちの声を聞くパートⅡ 学校再開！子どもたちの生活はどうなっているか、子どもたちのねがいは何か」「教職員の働き方と行事の工夫～限られた時間の中で」「保健室から～子どもたちの笑顔と元気を取り戻すために～」「コロナ禍の中の子どもたち～放課後等デイサービスの今～」「ぽればれらんどは‘自由の海’を泳ぎます」「コロナ禍の今こそ、教育おしゃべり会を力に」「今こそ少人数学級実現へ」となっており、子どもの発達と教職員の働き方について述べられています。

京都教育センター

電話・fax 075-752-1081

年間会費制 年4回2960円(1号のみ600円)

4 民主教育研究所

民主教育研究所ホームページトップ「コロナ禍と教育」の「サイトはこちら」をクリックし、さらに「コロナ禍と教育」をクリックすると「新型コロナと私たち」「コロナ・パンデミックフォーラム」「教育政策データ集」になります。

「新型コロナと私たち」をクリックすると、「その1 民研関係者より」「その2 教育関係者・団体より」「その3 教育関係以外の団体」「その4 追加分(北海道・東京・京都他)」「その5 追加分2(京都・北海道・子どもの権利条約市民の会声明)」「その6 アンケート(北海道の高校生)」が読めます。

「コロナ・パンデミックフォーラム」をクリックすると、

第1回「3月～7月を振り返って見えてきたこと—文科省・各教育委員会からの通知と対応の変遷から」 2020年8月8日 フォーラムの報告

「1 2020年1月～7月の文科省による中央教育政策の動向と検討課題 動向表(朝岡幸彦) 報告(梅原利夫)」「2 都道府県教育委員会の動向 COVID-19に関するワーキンググループ 秦範子」「3 東京都 23 区のコロナ対応検証 山本由美」「4 東京都市部各教育委員会の動向 荒井文昭」「5 「臨時休校・学校再開」にかかわる私学の生徒と学校実態調査 全国私教連 山口直之」が、アップされています。

第2回「子どものケアと教育の現場から——体験を通じた改革への願い」 2020年9月12日 フォーラムの報告

「地域でのケアと子育て 神代洋一(NPO東京少年少女センター理事長)」「都立高校の現場から 津田幸介(都立高校教員)」がアップされています。

第3回「世界の子どもと教師」 2020年10月10日 フォーラムの報告

「アメリカの教員組合の取り組み ～シカゴ教員組合の事例を中心に～ 山本由美(和光大学教授)」がアップされています。

第4回「コロナ禍での教育実践と教育の課題を考える」 2020年12月26日 フォーラムの報告
「子どもの発達から 馬場久志(埼玉大学)」「教育制度と行政から 中嶋哲彦(愛知工業大学)」「ジェンダー平等から 東京公立中学校教員」「高校と大学、高大接続から 児美川孝一郎(法政大学)」がアップされています。

「教育政策データ集」をクリックすると

「① 新型コロナウイルスと学校対応 都道府県別」(2020年8月自治体HPより)
「② 新型コロナウイルスと学校対応 市町村別 その1」(2020年8月自治体HPより)
「③ 新型コロナウイルスと学校対応 市町村別 その2」(2020年8月自治体HPより)がアップされており、ご参照下さい。

民研日誌 12～1月

- 12月 4日 「ジェンダーと教育」研究委員会
 12月 5日 第66回子どもを守る文化会議
 12月 7日 中等教育研究委員会
 12月 9日 子ども全国センター幹事会
 12月10日 教育のつどい実行委員会
 12月11日 三役・事務局会議
 12月15日 「環境と地域」教育研究委員会
 12月19日 子ども研究委員会
 教育課程研究委員会
 12月20日 憲法と子育て・教育を考えるつどい
 教育子育て9条の会集会
 12月21日 『人間と教育』編集委員会
 12月26日 第6回運営委員会
 民研フォーラム「コロナ禍での 教育実践と
 教育の課題を考える」
 1月 5日 旗びらき
 教育行財政研究委員会
 1月 7日 語ろう、子どもと教育～参加と共同の学校づく
 り・教育課程づくり交流集会打ち合わせ
 1月 8日 入館団体会議
 1月18日 中等教育研究委員会
 1月22日 「ジェンダーと教育」研究委員会
 子ども全国センター幹事会
 1月23日 教育課程研究委員会
 1月24日 子ども研究委員会
 1月26日 『人間と教育』編集委員会
 1月28日 「環境と地域」教育研究委員会
 特別支援学校設置基準を求める集会
 1月29日 教育のつどい実行委員会
 1月30日 高校教育シンポジウム
 2月 1日 三役・事務局会議
 2月13～14日 全日本教職員組合大会
 2月17日 『人間と教育』編集校正
 2月18日 教育のつどい実行委員会
 2月19日 子ども全国センター幹事会
 中等教育研究委員会
 2月20日 第7回運営委員会
 2月22日 『人間と教育』出張校正
 2月23日 「ジェンダーと教育」研究委員会
 2月26日 「環境と地域」教育研究委員会
 2月27日 語ろう子どもと教育、参加と共同の学校づく
 り・教育課程づくり交流集会
 教育行財政研究委員会
 2月28日 教育課程研究委員会

民主教育研究所『年報2020』(第20号)

2020年12月発行 1800円

学校教育の「道徳」化

～私たちがめざす道徳性の教育とは～

学校教育全体の道徳化を批判する

学習指導要領における「道徳」の教科化を批判する

「特別の教科 道徳」教科書の内容を批判する

対抗的な実践 各地の具体的な実践の動向をさぐる

寄贈図書・資料 12～1月

- ◆『戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)』
 研究代表者 広田照幸 日本大学文理学部広田研究室
 ◆『道 前を向いて歩き続けるために 親たちの「非行」
 体験 第4集』
 「非行」と向き合う親たちの会編 新科学出版社
 ◆『感染症を学校でどう教えるか』
 池田孝司/杉浦真理編著 明石書店
 ◆『ちば 教育と文化96号』
 千葉県教育文化研究センター
 ◆『人間発達研究所紀要No.33』
 人間発達研究所紀要編集委員会 人間発達研究所
 ◆『「新型コロナ」感染拡大の中で 一わたと子どもと
 学校と女性部のこころ』全日本教職員組合女性部
 ◆『検証 全国学力調査』吉益敏文・濱田郁夫・
 久富善之・教育科学研究会編 学文社
 ◆『これならわかる韓国・朝鮮の歴史Q&A』
 三橋広夫著 大月書店

季刊『人間と教育』を発行しています

1190円＋税 全国の書店で販売 民研から購読可能

- ◆109号 <2021年春>
 特集Ⅰ コロナパンデミックが問いかけるもの
 特集Ⅱ 子育てと教育に「命どう宝」を根づかせる
 特別寄稿 東日本大震災から10年
 論稿 学問の自由の危機
 ◆108号 <2020年冬>
 特集 不確かさを生きる
 ——コロナ時代の社会と教育

賛助会員 加入のお願い

民主教育研究所は

全日本教職員組合の組合員と賛助会員によって、財政が支えられ運営されています。真理と真実に基づき、研究を通して広く教育に携わる者の実践を支え励ます拠点として、1992年に設立されました。8つの研究委員会によって、研究が進められ、研究と実践をまとめた『年報』や季刊『人間と教育』を発行しています。

賛助会員になると

季刊『人間と教育』、「民研だより」(年4回)を無料で自宅に郵送。民研発行の書籍を各1冊、半額で購入可。会費は1万円(大学院生5,000円)です。

民研だより No.147 2021年3月10日

発行 民主教育研究所 発行責任者 梅原利夫

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1

全国教育文化会館 5F

TEL 03-3261-1931 Fax 03-3261-1933

Email office@min-ken.org

HP https://www.min-ken.org

